

2022年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月14日

上場会社名 株式会社オータケ 上場取引所 東
 コード番号 7434 URL <https://www.kk-otake.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 善幸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 企画管理本部長 (氏名) 金戸 俊哉 TEL 052-211-0150
 定時株主総会開催予定日 2022年8月26日 配当支払開始予定日 2022年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	26,615	—	600	—	786	—	530	—
2021年5月期	23,915	—	141	—	276	—	517	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	133.63	—	4.1	3.7	2.3
2021年5月期	130.45	—	4.2	1.4	0.6

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 ー百万円 2021年5月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用したため、上記に係る対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	21,032	12,907	61.4	3,250.05
2021年5月期	19,763	12,501	63.3	3,151.95

(参考) 自己資本 2022年5月期 12,907百万円 2021年5月期 12,501百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	926	△77	△91	2,144
2021年5月期	△614	250	△91	1,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	0.00	—	23.00	23.00	91	17.6	0.7
2022年5月期	—	0.00	—	27.00	27.00	107	20.2	0.8
2023年5月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		19.9	

3. 2023年5月期の業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,000	0.9	250	△22.6	350	△15.8	230	△21.1	57.91
通期	27,000	1.4	550	△8.4	750	△4.7	500	△5.7	125.90

注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.14「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年5月期	4,284,500株	2021年5月期	4,284,500株
2022年5月期	313,158株	2021年5月期	318,258株
2022年5月期	3,969,344株	2021年5月期	3,966,242株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動停滞からの回復で急激に需要が復調する一方で、サプライチェーンの混乱や人手不足等による供給側の混乱が続いております。その中で新たな問題としてウクライナ紛争による天然資源等の供給制限が発生、また中国のゼロコロナ政策における都市封鎖の影響による混乱が懸念されております。このようなグローバルインフレ圧力については依然として収束する兆しは見えず、景気の先行きの不透明感は極めて強いものとなっております。一方で国内においては各種行動制限が緩和されるとの前提では、物価上昇や供給制限等が一部影響するものの企業の業績は緩やかに回復すると考えられます。

当管材業界におきましても、需要増加・供給制限による原材料価格の上昇やそれに伴う製品価格の値上げが今後も続くことが予想されます。また、ガソリン価格上昇に伴う物流費等の負担増や経済活動再開による人手不足と人件費増加は企業収益の押し下げ要因となっており、当社を取り巻く事業環境は引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社は当事業年度より経営理念を刷新いたしました。また、「3カ年事業戦略中期経営計画」を策定、そのビジョンとして掲げた3つの事業戦略を推進してまいりました。

経営理念

社員の成長と幸せを追求し、永続かつ発展的に企業価値を高め、より良い社会環境創りに貢献します

3カ年事業戦略中期経営計画 ビジョン

「中部圏強化」 「首都圏地盤固め」 「働き方改革 生産性重視」

今後も主力商品の営業を強化するとともに営業設備の拡充や脱炭素化につながる次世代商品の在庫の充実等を行うことで一層の売上拡大を図ってまいります。また、デジタルトランスフォーメーションによる業務合理化を推進、ロジスティクス改革やEC拡大等による事業基盤の整備を進めることで、収益の確保と企業価値の向上に取り組んでまいります。

この結果、当事業年度における売上高は266億15百万円（前期比11.3%増）となり、利益面につきましては、営業利益6億円（前期比323.8%増）、経常利益は7億86百万円（前期比184.1%増）、当期純利益は5億30百万円（前期比2.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産合計が147億28百万円となり、前事業年度と比較して13億46百万円増加しました。これは主に受取手形が5億16百万円減少しましたが、現金及び預金が7億57百万円、電子記録債権が4億82百万円、売掛金が4億29百万円、商品が2億59百万円増加したこと等によります。

固定資産合計は、前事業年度と比較して77百万円減少し、63億3百万円となりました。これは主に、建物が50百万円、投資有価証券が35百万円減少したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の資産合計は、前事業年度と比較して12億68百万円増加し、210億32百万円となりました。

負債につきましては、流動負債合計が71億15百万円となり、前事業年度と比較して8億88百万円増加しました。これは主に電子記録債務6億12百万円、買掛金が1億27百万円、未払法人税等が58百万円増加したこと等によります。

固定負債合計は、前事業年度と比較して25百万円減少し、10億9百万円となりました。これは主に退職給付引当金が34百万円増加しましたが、繰延税金負債が61百万円減少したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の負債合計は、前事業年度と比較して8億63百万円増加し、81億25百万円となりました。

純資産につきましては、当事業年度末の純資産合計は129億7百万円となり、前事業年度と比較して4億5百万円増加しました。これは主に利益剰余金が4億38百万円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金を9億26百万円獲得（前期は6億14百万円の使用）し、投資活動により77百万円使用（前期は2億50百万円獲得）し、財務活動により91百万円資金を使用（前期は91百万円の使用）したことにより、7億57百万円増加し、21億44百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は9億26百万円となりました。これは主に法人税等の支払いが2億41百万円あったことや売上債権の増加が3億96百万円、棚卸資産の増加が2億59百万円ありましたが、税引前当期純利益を7億86百万円計上し、仕入債務の増加が7億39百万円、減価償却費が1億20百万円あったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は77百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が34百万円あったことや投資有価証券の取得による支出が26百万円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は91百万円となりました。これは配当金91百万円を支払ったことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第66期 2018年5月期	第67期 2019年5月期	第68期 2020年5月期	第69期 2021年5月期	第70期 2022年5月期
自己資本比率 (%)	65.5	62.5	62.7	63.3	61.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.6	37.1	32.3	32.0	29.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.8	319.4	101.4	△586.4	636.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による各種行動制限緩和が進む中、企業収益を取り巻く環境は最悪期より改善しつつあり景気は比較的緩やかに回復するものと考えられますが、ウクライナ紛争や中国のゼロコロナ政策によるロックダウンなどの影響により先行きは不透明な状況で推移するものと思われま。また、物流費・人件費等が依然として上昇し続けており、当社を取り巻く収益環境は引き続き厳しい状況であります。経済活動再開による需要回復は継続するものと予想されます。

このような環境下において、当社は「3カ年事業戦略中期経営計画」のビジョン実現に取り組んでまいります。

次期業績見通しといたしましては売上高270億円、営業利益5億5百万円、経常利益7億5百万円、当期純利益5億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を継続的に大きくし続けることが経営の最重要課題として位置づけるとともに経営ビジョン「未来に向かって共に進む」の下、サステナブルな社会の実現に貢献していくことで企業価値を向上し、当社株式の市場価値を高めてまいります。また、経営の効率化を図りながら、安定的な配当を維持継続していくことを目標とし、併せて企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮しつつ、利益水準をより反映した適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針といたします。

なお、当期の配当金は上記利益配分に関する基本方針と中期経営計画初年度の業績として最終年度の利益目標である営業利益5億円を前倒して達成したことを踏まえ、株主の皆様へ業績に応じた利益還元のため、1株当たり前期実績に比べ2円の増配を実施することとし、また、創業75周年の記念配当2円と合わせて、1株当たり27円（普通配当25円、記念配当2円）とさせていただきます予定です。

次期の配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外での事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,387,646	2,144,793
受取手形	2,998,450	2,482,429
電子記録債権	2,928,353	3,411,277
売掛金	3,698,207	4,128,055
商品	2,238,377	2,498,019
前渡金	72,633	-
前払費用	19,480	30,985
未収入金	43,702	38,214
その他	1,972	1,271
貸倒引当金	△6,671	△6,840
流動資産合計	13,382,152	14,728,206
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,604,584	2,613,377
減価償却累計額	△1,533,056	△1,591,934
建物(純額)	1,071,528	1,021,442
構築物	163,360	162,591
減価償却累計額	△147,956	△148,892
構築物(純額)	15,403	13,698
機械及び装置	94,222	103,222
減価償却累計額	△81,305	△84,290
機械及び装置(純額)	12,917	18,931
車両運搬具	76,750	76,829
減価償却累計額	△67,682	△70,181
車両運搬具(純額)	9,067	6,647
工具、器具及び備品	206,530	212,728
減価償却累計額	△158,509	△167,789
工具、器具及び備品(純額)	48,020	44,939
土地	3,214,584	3,214,584
有形固定資産合計	4,371,521	4,320,244
無形固定資産		
ソフトウェア	74,568	64,156
電話加入権	1,627	1,627
無形固定資産合計	76,195	65,784
投資その他の資産		
投資有価証券	1,793,504	1,758,112
関係会社株式	23,000	23,000
出資金	310	310
破産更生債権等	1,878	10,909
長期前払費用	11,676	13,174
その他	107,334	116,612
貸倒引当金	△4,211	△4,155
投資その他の資産合計	1,933,492	1,917,964
固定資産合計	6,381,209	6,303,992
資産合計	19,763,362	21,032,199

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,898,502	4,510,535
買掛金	1,791,239	1,918,620
未払金	90,962	102,953
未払費用	46,685	95,240
未払法人税等	150,792	209,703
未払消費税等	50,794	82,762
前受金	46,521	602
預り金	8,439	15,345
前受収益	1,282	1,100
賞与引当金	141,828	178,718
その他	-	144
流動負債合計	6,227,048	7,115,726
固定負債		
繰延税金負債	180,696	118,793
再評価に係る繰延税金負債	113,962	113,962
退職給付引当金	661,432	695,636
資産除去債務	39,264	39,492
その他	39,544	41,544
固定負債合計	1,034,899	1,009,427
負債合計	7,261,948	8,125,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金		
資本準備金	1,315,697	1,315,697
資本剰余金合計	1,315,697	1,315,697
利益剰余金		
利益準備金	313,051	313,051
その他利益剰余金		
圧縮積立金	431,491	431,275
特別償却準備金	318	-
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	4,255,951	4,694,566
利益剰余金合計	10,000,812	10,438,893
自己株式	△550,345	△541,527
株主資本合計	12,078,371	12,525,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	654,525	613,258
土地再評価差額金	△231,483	△231,483
評価・換算差額等合計	423,042	381,775
純資産合計	12,501,413	12,907,045
負債純資産合計	19,763,362	21,032,199

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	23,915,343	26,615,102
売上原価		
商品期首棚卸高	2,176,407	2,238,377
当期商品仕入高	20,977,642	23,242,333
合計	23,154,049	25,480,711
商品期末棚卸高	2,238,377	2,498,019
商品売上原価	20,915,672	22,982,691
売上総利益	2,999,671	3,632,411
販売費及び一般管理費		
運送費	527,972	522,839
広告宣伝費	4,332	5,389
貸倒引当金繰入額	2,278	282
役員報酬	64,578	77,149
従業員給料及び手当	1,143,413	1,192,931
賞与引当金繰入額	141,828	178,718
退職給付費用	56,238	58,570
法定福利費	210,368	225,245
福利厚生費	13,270	52,873
旅費及び交通費	66,407	60,764
通信費	45,142	48,777
交際費	9,568	16,242
減価償却費	141,755	119,871
賃借料	61,976	69,328
保険料	15,713	16,807
車輛リース料	22,844	23,635
修繕費	21,194	25,891
水道光熱費	19,703	20,849
消耗品費	45,945	44,668
租税公課	90,772	85,823
支払手数料	51,967	59,819
電算機費	59,734	57,216
その他	40,932	68,121
販売費及び一般管理費合計	2,857,938	3,031,817
営業利益	141,732	600,594

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	55,655	49,254
仕入割引	92,042	101,342
不動産賃貸料	20,292	37,045
その他	14,903	7,289
営業外収益合計	182,899	194,932
営業外費用		
支払利息	1,047	1,454
売上割引	41,737	-
その他	4,940	7,400
営業外費用合計	47,725	8,854
経常利益	276,906	786,671
特別利益		
投資有価証券売却益	183,497	-
区分地上権設定益	278,925	-
特別利益合計	462,423	-
税引前当期純利益	739,330	786,671
法人税、住民税及び事業税	209,137	297,281
法人税等調整額	12,799	△41,025
法人税等合計	221,936	256,255
当期純利益	517,393	530,416

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,312,207	1,315,697	313,051	431,774	636	5,000,000	3,818,187	9,563,650
当期変動額								
剰余金の配当							△91,223	△91,223
当期純利益							517,393	517,393
圧縮積立金の取崩				△283			283	-
特別償却準備金の取崩					△318		318	-
土地再評価差額金の取崩							10,991	10,991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	△283	△318	-	437,763	437,161
当期末残高	1,312,207	1,315,697	313,051	431,491	318	5,000,000	4,255,951	10,000,812

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△550,345	11,641,209	700,302	△220,491	479,810	12,121,020
当期変動額						
剰余金の配当		△91,223				△91,223
当期純利益		517,393				517,393
圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
土地再評価差額金の取崩		10,991				10,991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△45,776	△10,991	△56,768	△56,768
当期変動額合計	-	437,161	△45,776	△10,991	△56,768	380,393
当期末残高	△550,345	12,078,371	654,525	△231,483	423,042	12,501,413

当事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,312,207	1,315,697	-	1,315,697	313,051	431,491	318	5,000,000	4,255,951	10,000,812
当期変動額										
剰余金の配当									△91,223	△91,223
当期純利益									530,416	530,416
譲渡制限付株式報酬			△1,111	△1,111						
自己株式処分差損の振替			1,111	1,111					△1,111	△1,111
圧縮積立金の取崩						△215			215	-
特別償却準備金の取崩							△318		318	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△215	△318	-	438,615	438,080
当期末残高	1,312,207	1,315,697	-	1,315,697	313,051	431,275	-	5,000,000	4,694,566	10,438,893

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△550,345	12,078,371	654,525	△231,483	423,042	12,501,413
当期変動額						
剰余金の配当		△91,223				△91,223
当期純利益		530,416				530,416
譲渡制限付株式報酬	8,817	7,706				7,706
自己株式処分差損の振替		-				-
圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△41,267		△41,267	△41,267
当期変動額合計	8,817	446,898	△41,267	-	△41,267	405,631
当期末残高	△541,527	12,525,270	613,258	△231,483	381,775	12,907,045

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	739,330	786,671
減価償却費	141,887	120,003
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,273	112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,172	36,890
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,739	34,204
受取利息及び受取配当金	△55,661	△49,256
支払利息	1,047	1,454
投資有価証券売却損益 (△は益)	△183,497	-
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△258	384
区分地上権設定益	△278,925	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,043,825	△396,751
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△61,970	△259,642
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,627	739,413
未払金の増減額 (△は減少)	△82,397	4,559
その他	△64,493	101,944
小計	△840,775	1,119,989
利息及び配当金の受取額	55,661	49,256
利息の支払額	△1,047	△1,454
区分地上権設定対価受入補償金の受取額	303,354	-
法人税等の支払額	△131,546	△241,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	△614,352	926,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,372	△34,479
有形固定資産の売却による収入	258	373
無形固定資産の取得による支出	△14,675	△17,135
投資有価証券の取得による支出	△22,149	△26,752
投資有価証券の売却による収入	321,319	-
貸付金の回収による収入	400	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	250,780	△77,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△91,223	△91,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,223	△91,223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△454,796	757,146
現金及び現金同等物の期首残高	1,842,442	1,387,646
現金及び現金同等物の期末残高	1,387,646	2,144,793

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 8年~50年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は、顧客に対し、商品を引渡す履行義務を負っており、商品を顧客に引渡した時に支配が移転され履行義務は充足されることから、引渡し時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の

適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項の代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である取引については、出荷時に収益を認識しております。なお、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

代理人取引に係る収益認識について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 取引価格に係る収益認識

売上代金の回収時に計上しておりました売上割引については、変動対価の影響を反映させた金額として算定する方法に変更しております。そのため、従来は営業外費用として計上していた売上割引を売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高276,753千円、売上原価231,381千円、営業利益45,372千円、営業外費用合計45,372千円それぞれ減少しておりますが、経常利益、税引前当期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、当事業年度に係る財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)及び当事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

当社は関連会社がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）及び当事業年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

当社は、管工機材卸売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	3,151円95銭	3,250円05銭
1株当たり当期純利益金額	130円45銭	133円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,501,413	12,907,045
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,501,413	12,907,045
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,966	3,971

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益金額(千円)	517,393	530,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	517,393	530,416
期中平均株式数(千株)	3,966	3,969

(重要な後発事象)

該当事項はありません。